

男女共同参画だより

メッセージ

互いを尊重して、みんなが

幸せに生活できる

男女共同参画推進懇話会が意見書を提出

まちづくり



問い合わせ先
男女共同参画推進課
TEL(36)0048
FAX(36)0032
男女共同参画推進センター「ゆい」
TEL(36)0250
FAX(36)0269

市男女共同参画推進懇話会が、「第2次宗像市男女共同参画プラン」に掲げられた事業に対し、市ではどのように取り組んだのかを審議。その結果をまとめた意見書を10月14日、谷井博美市長に提出しました。



谷井市長（左）に意見書を渡す
山下剛会長（中央）と石橋通江副会長

総括

各部署の熱心な活動で、きめ細かな取り組みになってきた一方で、男女共同参画推進に関する事業を個別・集約し、効果的に実施すると、さらに改善が進むと思えます。

また、平成25年度は「男女共同参画社会に関する市民意識調査」が実施され、この調査による市民ニーズを反映させた施策の展開が望まれます。男

女共同参画推進課と各部署がより一層の連携を図りながら推進してほしいと思います。

基本目標Ⅰ

「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の確立に向けた社会づくり」

【男性の家事・育児参加】
各部署が、男性の参加を促すよう講座や事業を土・日曜日に開催し、内容を工夫していること

で、男性の家庭生活参画につながっていると評価できます。

少子高齢社会を迎えていることから、幅広い年代の男性参加を促す方策検討を期待します。

「ワーク・ライフ・バランスの推進」

働く本人の意識改革だけでなく、経営者や職場の上司・同僚の意識改革が必要です。さらなる職場の環境づくりとして、事業所に対して積極的に

啓発を実施し、意識啓発の取り組みを促していくことが必要です。

基本目標Ⅱ

「一人一人の権利が尊重される社会づくり」

【DV対策の強化】

DV（ドメスティック・バイオレンス）相談は特に関係部署との連携がとて重要な事案です。被害者の安全確保を図って手続きの支援を実施していることは高く評価できます。

今後はさらに、相談できない人たちに對する手立ても考えていくことが重要な課題といえます。また、市民にDVの通報努力義務があることも周知していくことが必要です。

基本目標Ⅲ

「性別にとらわれない社会づくり」

【男女共同参画意識の浸透、教育・学習の場における男女共同参画の推進】
男女の分担意識の解消や男女共同参画意識の浸透は、若い世代から啓発を実施することが必要です。教育現場でも、各部署のさらなる支援と協力のもと、発達段階に即し

基本目標Ⅳ

「個性と能力を發揮し、男女が共に参画できる社会づくり」

【女性の参画】

男女共同参画社会は、男女が社会の対等な構成員として、自らの意思で社会のあらゆる分野の活動に参画する機会が確保

た事業の充実を図り、啓発を進めていくことが必要です。

される社会です。職が定められている審議会などへの女性委員の登用には、困難が伴うとは思いますが、組織に對しての啓発も必要と考えます。また、女性の割合を数値目標としてはつきりさせ、達成期間を段階的に設定する取り組みが必要です。

【リーダー育成】

地域活動や社会活動を推進していくには、あらゆる分野でリーダーを擁

相談情報

誰でも相談できます（相談無料）

相談事業名	場所	相談日	時間
① ところと生き方の相談（面接・電話相談） * 事前申込不要。面接の受付は、原則16:30まで ☎(36) 1 1 5 6 ✉kokoro@city.munakata.fukuoka.jp	市役所本館 1階・相談室 (101会議室横)	月～金曜日 (祝日を除く)	13:00 ～ 17:00
② 法律相談 * 弁護士が、離婚など女性を取り巻く問題の相談を受け付けます * 事前申込必要。男女共同参画推進センター「ゆい」 ☎(36) 0 2 5 0 へ	男女共同参画推進センター「ゆい」	第3火曜日	13:00 ～ 16:00



県女性消防団研修会に参加しました

同研修会が、福岡市民会館で10月2日に開催されました。会場は客席との距離が近く、宗像ユリックス・ハーモニーホールで披露したときはまた違う緊張の中、救命劇とクワイアチャイムの演奏を発表し、観客のみなさんから高い評価をもらいました。他の地域の女性消防団も、着ぐるみや腹

話術の人形などを使った、それぞれに工夫を凝らした防火劇などを披露し、とても感心しました。この経験を、私たち女性消防団員の、さらなる知識と技術の向上に生かして、これからの活動に役立てていきたいと思えます。
問い合わせ先
生活安全課 ☎(36)5050



高い評価をもらったクワイアチャイムの演奏



工業統計調査に協力をお願いします

● 日程 12月中旬、
● 内容 12月31日（水）を基準日とした工業統計調査を実施

* この調査の目的は、日本工業の実態を明らかにし、中小企業施策

や地域振興などの基礎資料を得ること
● 対象 従業者4人以上の全ての製造事業所に調査員が訪問。同調査への回答に理解と協力をお願いします
● 問い合わせ先 経営企画課
☎(36) 1 1 9 2

